



平成20年3月期 第3四半期 財務・業績の概況

平成20年2月4日

上場会社名 富士重工業株式会社
 コード番号 7270
 代表者 代表取締役社長 森 郁夫
 問合せ先責任者 総務部長 坂本 和人

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/>

TEL (03) 3347-2005

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	1,105,309	4.4	36,613	2.4	32,712	8.4	17,877	△27.5
19年3月期第3四半期	1,058,733	1.9	35,753	△4.8	30,188	△3.2	24,669	92.5
19年3月期	1,494,817	—	47,906	—	42,215	—	31,899	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	24.89	—
19年3月期第3四半期	34.40	34.38
19年3月期	44.46	44.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	1,277,216	501,080	39.2	696.30
平成19年3月期	1,316,041	495,703	37.5	687.81

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	4.50	4.50	9.00
20年3月期	4.50		
20年3月期(予想)		4.50	9.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

平成19年10月31日公表の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結売上高は、自動車事業部門において国内市場での販売が厳しかったものの、海外市場での台数伸長に加え、海外子会社の為替換算レート差等もあり、1兆1,053億円と前年同期比466億円(4.4%)の増収となりました。

利益面につきましては、自動車事業部門における売上構成の悪化による減益要因を、円安による為替レート差に加え、原価低減および諸経費削減等の増益要因でカバーし、営業利益は366億円と前年同期比9億円(2.4%)の増益となり、経常利益につきましても327億円と前年同期比25億円(8.4%)の増益となりました。しかしながら当期純利益につきましては、前年同期に比べ固定資産売却益が減少したことなどにより、179億円と前年同期比68億円(27.5%)の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産につきましては、1兆2,772億円と前期末に比べ388億円の減少となりました。負債につきましては、7,761億円と前期末に比べ442億円の減少となりました。純資産につきましては、5,011億円と前期末に比べ54億円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における連結業績予想につきましては、平成20年3月期中間決算短信(平成19年10月31日)により開示を行った内容と変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用
法人税等の計上基準において、簡便的な方法を採用しております。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当社および国内連結子会社は、当期より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益が1,324百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益が1,330百万円減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。

この変更に伴い営業利益が1,742百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益が1,781百万円減少しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前 期 末	当四半期末	増 減	
	平成19年3月31日	平成19年12月31日	金 額	増減率
	金 額	金 額	金 額	
〔資産の部〕				
I 流動資産				
現金及び預金	52,406	47,548	△4,858	
受取手形及び売掛金	99,290	82,433	△16,857	
有価証券	32,017	18,690	△13,327	
たな卸資産	224,919	253,288	28,369	
繰延税金資産	27,072	22,646	△4,426	
短期貸付金	101,184	99,433	△1,751	
その他の	59,501	56,065	△3,436	
貸倒引当金	△1,713	△1,499	214	
流動資産合計	594,676	578,604	△16,072	△2.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物及び構築物	129,280	127,778	△1,502	
機械装置及び運搬具	122,828	126,979	4,151	
土地	174,835	179,690	4,855	
建設仮勘定	18,335	7,819	△10,516	
リース資産	59,896	53,216	△6,680	
その他の	45,410	37,085	△8,325	
有形固定資産合計	550,584	532,567	△18,017	△3.3
2. 無形固定資産				
のれん	19,092	18,847	△245	
その他の	16,100	13,600	△2,500	
無形固定資産合計	35,192	32,447	△2,745	△7.8
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	85,819	80,740	△5,079	
長期貸付金	3,696	3,910	214	
繰延税金資産	20,825	21,919	1,094	
その他の	28,472	30,167	1,695	
貸倒引当金	△3,223	△3,138	85	
投資その他の資産合計	135,589	133,598	△1,991	△1.5
固定資産合計	721,365	698,612	△22,753	△3.2
資 産 合 計	1,316,041	1,277,216	△38,825	△3.0

(単位：百万円、%)

科 目	前 期 末	当四半期末	増 減	
	平成19年3月31日	平成19年12月31日	金 額	増減率
	金 額	金 額	金 額	
〔負債の部〕				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	190,394	181,879	△8,515	
短期借入金	172,454	177,836	5,382	
コマースナルペーパー	11,000	20,000	9,000	
一年内償還社債	10,000	30,000	20,000	
未払法人税等	4,572	5,282	710	
未払費用	55,789	50,645	△5,144	
賞与引当金	15,247	7,777	△7,470	
製品保証引当金	23,934	23,321	△613	
その他の	80,277	71,065	△9,212	
流動負債合計	563,667	567,805	4,138	0.7
II 固定負債				
社債	90,000	60,000	△30,000	
長期借入金	60,400	43,788	△16,612	
土地再評価に係る繰延税金負債	703	—	△703	
退職給付引当金	45,516	44,260	△1,256	
役員退職慰労引当金	987	729	△258	
債務保証損失引当金	745	745	—	
負ののれん	821	—	△821	
その他の	57,499	58,809	1,310	
固定負債合計	256,671	208,331	△48,340	△18.8
負債合計	820,338	776,136	△44,202	△5.4
〔純資産の部〕				
I 株主資本				
資本金	153,795	153,795	—	
資本剰余金	160,104	160,099	△5	
利益剰余金	214,831	226,623	11,792	
自己株式	△40,511	△40,529	△18	
株主資本合計	488,219	499,988	11,769	2.4
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	22,182	20,346	△1,836	
土地再評価差額金	290	—	△290	
為替換算調整勘定	△16,687	△20,256	△3,569	
評価・換算差額等合計	5,785	90	△5,695	△98.4
III 少数株主持分	1,699	1,002	△697	△41.0
純資産合計	495,703	501,080	5,377	1.1
負債純資産合計	1,316,041	1,277,216	△38,825	△3.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

科 目	前年同四半期	当四半期	増 減		(参考) 前期
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	金 額	増減率	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 金 額
I 売上高	1,058,733	1,105,309	46,576	4.4	1,494,817
II 売上原価	796,228	844,586	48,358	6.1	1,142,674
売上総利益	262,505	260,723	△1,782	△0.7	352,143
III 販売費及び一般管理費	226,752	224,110	△2,642	△1.2	304,237
営業利益	35,753	36,613	860	2.4	47,906
IV 営業外収益					
受取利息及び配当金	2,581	4,053	1,472		3,864
負ののれん償却額	1,631	—	△1,631		2,175
デリバティブ評価益	—	85	85		4,268
持分法による投資利益	1,393	412	△981		1,549
その他	4,003	2,847	△1,156		5,949
営業外収益合計	9,608	7,397	△2,211	△23.0	17,805
V 営業外費用					
支払利息	2,994	3,086	92		4,017
為替差損	—	4,144	4,144		11,906
デリバティブ評価損	99	399	300		72
その他	12,080	3,669	△8,411		7,501
営業外費用合計	15,173	11,298	△3,875	△25.5	23,496
経常利益	30,188	32,712	2,524	8.4	42,215
VI 特別利益					
固定資産売却益	6,492	1,115	△5,377		6,673
投資有価証券等売却益	8	1,433	1,425		58
前期損益修正益	1,451	1,557	106		1,451
貸付債権譲渡益	—	280	280		—
厚生年金基金代行返上益	2,423	—	△2,423		2,423
その他	154	163	9		104
特別利益合計	10,528	4,548	△5,980	△56.8	10,709
VII 特別損失					
固定資産売却・除却損	3,306	3,087	△219		4,774
投資有価証券等売却損	—	—	—		18
投資有価証券等評価損	290	—	△290		335
減損損失	108	1,593	1,485		550
債務保証損失引当金繰入額	—	—	—		745
関係会社整理損	914	—	△914		913
その他	19	6	△13		—
特別損失合計	4,637	4,686	49	1.1	7,335
税金等調整前四半期(当期)純利益	36,079	32,574	△3,505	△9.7	45,589
法人税等	11,259	14,696	3,437	30.5	13,642
少数株主利益	(減算) 151	(減算) 1	△150	△99.3	(減算) 48
四半期(当期)純利益	24,669	17,877	△6,792	△27.5	31,899

前年同四半期のデリバティブ評価益は、営業外収益の「その他 4,003百万円」に947百万円含まれております。

前年同四半期の為替差損は、営業外費用の「その他 12,080百万円」に7,676百万円含まれております。

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,004,358	30,646	62,616	7,689	1,105,309	—	1,105,309
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,147	11	1	4,880	7,039	△ 7,039	—
計	1,006,505	30,657	62,617	12,569	1,112,348	△ 7,039	1,105,309
営業費用	977,879	29,910	57,882	11,858	1,077,529	△ 8,833	1,068,696
営業利益	28,626	747	4,735	711	34,819	1,794	36,613

前年同四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	945,930	38,261	65,548	8,994	1,058,733	—	1,058,733
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,255	16	13	1,851	4,135	△ 4,135	—
計	948,185	38,277	65,561	10,845	1,062,868	△ 4,135	1,058,733
営業費用	920,366	36,653	61,420	9,078	1,027,517	△ 4,537	1,022,980
営業利益	27,819	1,624	4,141	1,767	35,351	402	35,753

[所在地別セグメント情報]

当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	618,863	447,078	39,368	1,105,309	—	1,105,309
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	199,605	14,049	342	213,996	△ 213,996	—
計	818,468	461,127	39,710	1,319,305	△ 213,996	1,105,309
営業費用	793,274	455,129	38,634	1,287,037	△ 218,341	1,068,696
営業利益	25,194	5,998	1,076	32,268	4,345	36,613

前年同四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	638,653	397,494	22,586	1,058,733	—	1,058,733
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	187,601	6,607	205	194,413	△194,413	—
計	826,254	404,101	22,791	1,253,146	△194,413	1,058,733
営業費用	799,119	400,166	22,110	1,221,395	△198,415	1,022,980
営業利益	27,135	3,935	681	31,751	4,002	35,753

[海外売上高]

当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	483,350	125,485	127,071	735,906
連結売上高				1,105,309
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.7%	11.4%	11.5%	66.6%

前年同四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	428,988	106,998	105,076	641,062
連結売上高				1,058,733
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.5%	10.1%	9.9%	60.5%

〈 平成20年3月期 第3四半期決算 参考資料 〉

(連結)

	前期実績 平成19年3月期 第3四半期 (H18. 4. 1~H18. 12. 31)	当期実績 平成20年3月期 第3四半期 (H19. 4. 1~H19. 12. 31)	前年度実績 平成19年3月期 通期 (H18. 4. 1~H19. 3. 31)	当期予想 平成20年3月期 通期 (H19. 4. 1~H20. 3. 31)
売上高	10,587 億円	11,053 億円 (4.4)	14,948 億円	15,600 億円 (4.4)
国内	4,177 億円	3,694 億円 (△ 11.6)	5,762 億円	5,300 億円 (△ 8.0)
海外	6,411 億円	7,359 億円 (14.8)	9,186 億円	10,300 億円 (12.1)
営業利益	358 億円	366 億円 (2.4)	479 億円	400 億円 (△ 16.5)
〈利益率〉	〈 3.4 〉	〈 3.3 〉	〈 3.2 〉	〈 2.6 〉
経常利益	302 億円	327 億円 (8.4)	422 億円	350 億円 (△ 17.1)
〈利益率〉	〈 2.9 〉	〈 3.0 〉	〈 2.8 〉	〈 2.2 〉
当期純利益	247 億円	179 億円 (△ 27.5)	319 億円	170 億円 (△ 46.7)
〈利益率〉	〈 2.3 〉	〈 1.6 〉	〈 2.1 〉	〈 1.1 〉
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 為替レート差 65億円 原価低減 55億円 諸経費等の減 54億円 (減益要因) 売上構成差等 155億円 試験研究費増 10億円		(増益要因) 原価低減 63億円 諸経費等の減 6億円 (減益要因) 売上構成差等 101億円 試験研究費増 43億円 為替レート差 4億円
為替レート	116円/US\$	118円/US\$	117円/US\$	115円/US\$
設備投資	374億円	405億円	596億円	600億円
減価償却費	437億円	478億円	589億円	640億円
試験研究費	373億円	384億円	507億円	550億円
有利子負債残高	3,721億円	3,316億円	3,439億円	3,290億円
業績評価		2期連続の増収 当期純利益減益 売上高過去最高		7期連続の増収 2期ぶりの当期純利益減益 売上高過去最高
国内売上 (内訳)	160 千台	144 千台 (△ 10.1)	227 千台	204 千台 (△ 10.3)
登録車	56 千台	51 千台 (△ 8.7)	81 千台	78 千台 (△ 3.4)
軽自動車	104 千台	93 千台 (△ 10.8)	146 千台	125 千台 (△ 14.1)
海外売上 (内訳)	246 千台	273 千台 (10.9)	351 千台	389 千台 (10.8)
北米	141 千台	149 千台 (6.1)	207 千台	215 千台 (4.2)
欧州	52 千台	58 千台 (11.0)	71 千台	85 千台 (18.6)
その他	53 千台	65 千台 (23.3)	73 千台	89 千台 (21.9)
完成車合計	406 千台	417 千台 (2.6)	578 千台	593 千台 (2.5)

注1. ()は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円(億円未満を四捨五入)、台数：千台(百台以下を四捨五入)、比率：%(小数点第2位を四捨五入)

注3. 連結売上台数は、国内連結対象販売会社の小売台数、海外連結対象販売統括会社の卸売台数、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷台数などの合計値。

注4. 為替レートは富士重工業単独売上台数。

2008年2月4日

富士重工業 2007年度第3四半期業績の概要

<2007年度第3四半期業績：連結売上高>

スバルの国内市場は、新型インプレッサの販売台数が伸びたものの、登録車需要の長引く不振の影響や軽乗用車の台数の伸び悩みなどにより既存車種が落ち込み、販売台数は前年同期比 89.9%、144,112台となった。一方、海外市場では、北米、欧州、その他市場のすべてで前年同期実績を上回り、中でもロシアや中国、イスラエルなどの新興市場が好調で、販売台数は同 110.9%の 272,599台となった。

スバル自動車部門以外では、航空宇宙カンパニーの民間機需要の好調や、米国生産拠点での受託生産が増収要因となっているものの、航空宇宙カンパニーの防衛省向け航空機開発が落ち着いたこと、保有株式売却により関係会社の富士ロビンを連結対象から外したことなどから、減収となっている。

全体では、為替レート差もあり、前年同期比 466億円増収、1兆 1053億円の売上となった。

<2007年度第3四半期業績：連結利益>

営業利益は、国内の既存車種の低迷や、海外の車種構成の悪化などが大きな減益要因となっているが、為替レート差に加え、原材料の高騰などに対処しながらの原価低減努力や、米国インセンティブ費用の抑制などの諸経費削減努力により、366億円と前年同期を若干上回る実績を残すことができた。

また、経常利益も為替の影響などを加味しながら前年同期比 108.4%の 327億円となったが、当期純利益は前期に計上していた固定資産売却による特別利益がなくなったことなどにより同 72.5%の 179億円と減益になっている。

<2007年度通期見通し>

直近の経営環境としては、年初来の景況感の悪化や急激な為替変動など、業績への影響も懸念され、予断を許さない状況にあるものの、スバル自動車部門については、インプレッサやフォレスターなどの新型車拡販に弾みをつけ、海外市場でのさらなる成長に注力しながら、販売台数計画の達成を目指している。

したがって通期連結決算の見通しはこれまでの発表値を変更することなく、売上高は 1兆 5600億円、営業利益は 400億円、経常利益は 350億円、当期純利益は 170億円を、それぞれ計画している。